

平成27年度
第2四半期決算説明資料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

【 目 次 】

ページ

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. 国内利鞘		【単体】	…	3
3. 有価証券関係損益		【単体】	…	3
4. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	…	4
5. 有価証券の残存期間別残高		【単体】	…	5
6. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	…	5
7. 退職給付関連	【連結】	【単体】	…	6
8. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	…	7
9. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	…	8
10. 貸倒引当金等の状況及び引当率	【連結】	【単体】	…	8
11. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	…	9
12. 不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	…	10
13. 業種別貸出状況等		【単体】	…	11
14. 国別貸出状況等		【単体】	…	13
15. 預金、貸出金の残高等		【単体】	…	14
16. 繰延税金資産・負債の内訳		【単体】	…	15
17. 自己資本比率（国際統一基準）	【連結】	【単体】	…	16
18. ROE	【連結】		…	16
19. 平成27年度業績目標及び配当予想	【連結】	【単体】	…	17
（ご参考①）三井住友銀行の中間財務諸表等		【単体】	…	18
（ご参考②）証券化商品等への投融資等の状況	【連結】		…	22

（注）1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

1. 損益状況

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 百万円)

		27年中間期	前年同期比	26年中間期
連	結 粗 利 益	1,512,729	62,635	1,450,094
	資 金 利 益	782,731	19,098	763,633
	信 託 報 酬	1,400	△ 13	1,413
	役 務 取 引 等 利 益	492,921	31,452	461,469
	特 定 取 引 利 益	108,702	24,333	84,369
	そ の 他 業 務 利 益	126,974	△ 12,233	139,207
営	業 経 費	△ 852,244	△ 47,987	△ 804,257
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 43,389	△ 43,440	51
連	結 業 務 純 益	617,095	△ 28,792	645,887
与	信 関 係 費 用	△ 24,139	△ 112,940	88,801
	不 良 債 権 処 理 額	△ 37,080	△ 4,474	△ 32,606
	貸 出 金 償 却	△ 34,476	△ 4,972	△ 29,504
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
	そ の 他	△ 2,603	499	△ 3,102
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,985	△ 103,749	106,734
	償 却 債 権 取 立 益	9,955	△ 4,717	14,672
株	式 等 損 益	32,180	△ 20,782	52,962
そ	の 他	6,687	13,811	△ 7,124
経	常 利 益	631,824	△ 148,702	780,526
特	別 損 益	△ 992	1,529	△ 2,521
	うち固定資産処分損益	1,997	3,325	△ 1,328
	うち減損損失	△ 2,759	△ 1,712	△ 1,047
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	630,832	△ 147,173	778,005
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 155,614	16,088	△ 171,702
法	人 税 等 調 整 額	△ 32,109	38,043	△ 70,152
中	間 純 利 益	443,109	△ 93,041	536,150
非	支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	△ 54,971	1,631	△ 56,602
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	388,137	△ 91,411	479,548

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 当中間期より、中間純利益等の表示の変更を行っております。

(連結対象会社数)

(単位 社)

		27年9月末	前年度末比	27年3月末
連	結 子 会 社 数	323	6	317
持	分 法 適 用 会 社 数	54	4	50

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		27年中間期	前年同期比	26年中間期	
業	務粗利益	1	802,983	△ 24,775	827,758
国	内業務粗利益	2	539,190	△ 34,118	573,308
	資金利益	3	438,254	△ 32,933	471,187
	信託報酬	4	822	△ 112	934
	役務取引等利益	5	95,441	4,048	91,393
	特定取引利益	6	1,016	△ 665	1,681
	その他業務利益	7	3,655	△ 4,455	8,110
	(うち国債等債券損益)	8	(△ 543)	(△ 3,032)	(2,489)
国	際業務粗利益	9	263,793	9,343	254,450
	資金利益	10	133,656	17,905	115,751
	役務取引等利益	11	68,470	2,753	65,717
	特定取引利益	12	26,092	22,662	3,430
	その他業務利益	13	35,574	△ 33,976	69,550
	(うち国債等債券損益)	14	(21,080)	(△ 5,308)	(26,388)
経	費(除く臨時処理分)	15	△ 398,820	△ 11,932	△ 386,888
	(経費率)	16	(49.7%)	(3.0%)	(46.7%)
	人件費	17	△ 161,681	△ 9,677	△ 152,004
	物件費	18	△ 212,892	△ 675	△ 212,217
	税金	19	△ 24,245	△ 1,579	△ 22,666
業	務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20	404,163	△ 36,706	440,869
	(うち国債等債券損益)	21	(20,536)	(△ 8,341)	(28,877)
	一般貸倒引当金繰入額	22	—	—	—
業	務純益	23	404,163	△ 36,706	440,869
臨	時損益	24	10,845	△ 140,741	151,586
	不良債権処理額	25	△ 2,546	△ 143	△ 2,403
	貸倒引当金戻入益	26	25,219	△ 91,651	116,870
	償却債権取立益	27	4,886	△ 4,840	9,726
	株式等損益	28	1,100	△ 47,092	48,192
	その他臨時損益	29	△ 17,814	2,985	△ 20,799
経	常利益	30	415,008	△ 177,447	592,455
特	別損益	31	604	2,527	△ 1,923
	うち固定資産処分損益	32	2,383	3,376	△ 993
	うち減損損失	33	△ 1,778	△ 848	△ 930
税	引前中間純利益	34	415,612	△ 174,920	590,532
法	人税、住民税及び事業税	35	△ 110,522	18,845	△ 129,367
法	人税等調整額	36	△ 19,807	33,115	△ 52,922
中	間純利益	37	285,282	△ 122,959	408,241
与	信関係費用(22+25+26+27)	38	27,558	△ 96,635	124,193
	一般貸倒引当金繰入額	39	11,824	△ 87,840	99,664
	貸出金償却	40	△ 382	△ 347	△ 35
	個別貸倒引当金繰入額	41	13,355	△ 3,866	17,221
	貸出債権売却損等	42	△ 2,164	203	△ 2,367
	特定海外債権引当勘定繰入額	43	39	54	△ 15
	償却債権取立益	44	4,886	△ 4,840	9,726

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 国内利鞘【三井住友銀行単体】

(単位 %))

	27年中間期		前年同期比	26年中間期	
	4月-6月	7月-9月			
資金運用利回 (A)			1.30	△ 0.13	1.43
貸出金利回 (C)	1.24	1.24	1.24	△ 0.10	1.34
有価証券利回			1.61	△ 0.17	1.78
資金調達原価 (B)			0.73	△ 0.09	0.82
資金調達利回			0.06	△ 0.01	0.07
預金等利回 (D)	0.03	0.03	0.03	△ 0.00	0.03
外部負債利回			0.16	△ 0.00	0.16
経費率			0.67	△ 0.08	0.75
総資金利鞘 (A) - (B)			0.57	△ 0.04	0.61
預貸金利回差 (C) - (D)	1.21	1.21	1.21	△ 0.10	1.31

3. 有価証券関係損益【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	27年中間期		前年同期比	26年中間期
国債等債券損益	20,536		△ 8,341	28,877
売却益	33,845		2,669	31,176
売却損	△ 9,712		△ 7,419	△ 2,293
償還益	0		△ 3	3
償還損	△ 3,595		△ 3,587	△ 8
償却	-		-	-
株式等損益	1,100		△ 47,092	48,192
売却益	33,753		△ 18,440	52,193
売却損	△ 5,200		△ 4,424	△ 776
償却	△ 27,453		△ 24,229	△ 3,224

4. 有価証券の評価損益

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 百万円)

		27年9月末					27年3月末	
		連結 貸借対照表 計上額	評価損益	前年度末比	評価益	評価損	連結 貸借対照表 計上額	評価損益
満期保有目的	1	2,734,756	15,054	△ 5,526	15,054	—	3,397,151	20,580
その他有価証券	2	25,480,520	2,050,176	△ 554,809	2,164,355	114,178	26,263,425	2,604,985
株式	3	3,791,027	1,757,021	△ 297,287	1,774,941	17,919	4,065,999	2,054,308
債券	4	14,250,807	58,488	8,460	62,506	4,017	13,699,561	50,028
うち国債	5	11,586,179	18,952	5,984	20,364	1,412	11,007,006	12,968
その他	6	7,438,686	234,666	△ 265,983	326,907	92,240	8,497,864	500,649
うち外国債券	7	4,917,745	△ 11,889	△ 41,119	16,893	28,783	5,633,955	29,230
その他の金銭の信託	8	6,125	—	—	—	—	7,087	—
合計	9	28,221,402	2,065,230	△ 560,336	2,179,409	114,178	29,667,664	2,625,566
株式	10	3,791,027	1,757,021	△ 297,287	1,774,941	17,919	4,065,999	2,054,308
債券	11	16,985,564	73,542	2,933	77,560	4,017	17,096,713	70,609
その他	12	7,444,811	234,666	△ 265,983	326,907	92,240	8,504,952	500,649

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		27年9月末					27年3月末	
		貸借対照表 計上額	評価損益	前年度末比	評価益	評価損	貸借対照表 計上額	評価損益
満期保有目的	13	2,701,519	14,982	△ 5,472	14,982	—	3,352,592	20,454
子会社・関連会社株式	14	3,494,727	△ 29,729	28,797	8,608	38,337	3,414,839	△ 58,526
その他有価証券	15	22,967,403	1,849,963	△ 542,818	1,955,459	105,496	23,774,009	2,392,781
株式	16	3,712,351	1,703,282	△ 286,431	1,719,320	16,038	3,970,914	1,989,713
債券	17	13,608,527	54,440	8,572	58,366	3,925	13,036,709	45,868
うち国債	18	11,273,757	17,150	6,019	18,563	1,412	10,687,062	11,131
その他	19	5,646,525	92,240	△ 264,960	177,772	85,531	6,766,385	357,200
うち外国債券	20	3,492,379	△ 10,689	△ 41,009	14,050	24,740	4,238,647	30,320
合計	21	29,163,650	1,835,217	△ 519,492	1,979,050	143,833	30,541,441	2,354,709
株式	22	4,910,628	1,705,569	△ 281,288	1,727,929	22,359	5,180,246	1,986,857
債券	23	16,310,046	69,423	3,101	73,349	3,925	16,389,301	66,322
その他	24	7,942,975	60,223	△ 241,306	177,772	117,548	8,971,892	301,529

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。

2. 評価損益は、三井住友フィナンシャルグループ連結の株式（外国株式を含む）及び三井住友銀行単体の子会社・関連会社株式に該当しない株式（外国株式を含む）については主に決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。

3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。

なお、三井住友フィナンシャルグループ連結・三井住友銀行単体ともに、その他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が979百万円（収益）（平成27年3月末は29,870百万円（収益））ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算しております。

4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

5. 有価証券の残存期間別残高 【三井住友銀行単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の残存期間別残高

(金額単位 億円)

	27年9月末					27年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
債券	64,727	91,037	6,567	769	163,100	32,739	122,004	8,482	667	163,893
国債	62,324	76,420	1,009	—	139,753	29,881	106,419	3,401	—	139,701
地方債	10	1	5	0	17	319	1	5	0	326
社債	2,392	14,616	5,554	769	23,331	2,539	15,584	5,077	667	23,866
その他	11,084	10,445	13,438	5,353	40,319	11,634	17,063	12,836	7,150	48,682
合計	75,810	101,482	20,005	6,122	203,420	44,373	139,067	21,318	7,817	212,575

6. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	27年9月末				27年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	2,396	1,545	851	376	2,306	1,632	674	122
通貨スワップ	1,581	8,534	△6,953	△ 233	1,391	10,517	△9,126	△ 328
その他	2	86	△ 84	△1,123	1	51	△ 50	△1,143
合計	3,980	10,165	△6,186	△ 980	3,698	12,200	△8,502	△1,350

(注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。

2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。

3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(ご参考) 金利スワップ（繰延ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(金額単位 億円)

	27年9月末				27年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	37,745	195,555	81,289	314,589	45,811	188,379	76,063	310,253
受取変動・支払固定	13,688	75,933	78,317	167,938	15,014	73,843	73,605	162,462
受取変動・支払変動	36	—	—	36	36	—	—	36
合計	51,469	271,488	159,606	482,563	60,861	262,222	149,668	472,751

7. 退職給付関連

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(1) 退職給付債務残高等

(金額単位 百万円)

		27年度期首	前年比	26年度期首
年金資産時価総額	(A)	1,421,268	257,434	1,163,834
退職給付債務残高	(B)	1,083,109	46,522	1,036,587
積立状況を示す額	(A-B)	338,159	210,913	127,246
退職給付に係る資産		376,255	207,270	168,985
退職給付に係る負債		38,096	△ 3,642	41,738
退職給付債務に係る調整累計額 (税効果控除前)		△ 70,594	△ 185,645	115,051
未認識過去勤務費用 (債務の減額)		△ 956	190	△ 1,146
未認識数理計算上の差異		△ 69,637	△ 185,835	116,198

(2) 退職給付費用

(金額単位 百万円)

		27年中間期	前年同期比	26年中間期
退職給付費用		23,893	762	23,131

【三井住友銀行単体】

(1) 退職給付債務残高

(金額単位 百万円)

		27年度期首	前年比	26年度期首
退職給付債務残高	(A)	915,682	38,457	877,225
(割引率)		(1.00%)	(△ 0.29%)	(1.29%)
年金資産時価総額	(B)	1,273,319	233,805	1,039,514
退職給付引当金	(C)	—	—	—
前払年金費用	(D)	293,082	16,434	276,648
未認識過去勤務費用 (債務の減額)	(E)	—	—	—
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	△ 64,553	△ 178,913	114,360

(2) 退職給付費用

(金額単位 百万円)

		27年中間期	前年同期比	26年中間期
退職給付費用		18,545	2,302	16,243
勤務費用		13,155	1,160	11,995
利息費用		4,578	△ 1,080	5,658
期待運用収益		△ 17,878	△ 2,305	△ 15,573
過去勤務費用の損益処理額		—	—	—
数理計算上の差異の損益処理額		15,892	4,700	11,192
その他		2,797	△ 173	2,970

8. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

<27年9月末現在>

(金額単位 億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,289 (①) (前年度末比 +359)	担保・保証等により回収可能部分 965 (イ)	全額引当 324	全額償却 (注1)	個別貸倒引当金 348 (注2)	100% (注3)		
実質破綻先						危険債権 4,355 (②) (前年度末比 △1,197)	担保・保証等により回収可能部分 2,889 (ロ)	必要額を引当 1,466
破綻懸念先	要管理債権 1,111 (③) (前年度末比 △98) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 431 (ハ)	要管理先債権以外の 要管理先債権	要管理債権に対する 一般貸倒引当金 274	一般貸倒引当金 2,176 (注5)	41.26% (注3)	12.89% (注3)	
要注意先	正常債権 787,138	要管理先債権以外の 要注意先債権				3.95% [8.91%] (注4)		
正常先		正常先債権				0.13% (注4)		
特定海外債権引当勘定						7		

不良債権 比率 0.85% (⑤/④) (前年度末比 △0.12%)	総計	貸倒引当金計		引当率 (注6)	
		793,892 (④)	D 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する 一般貸倒引当金	3,516 1,608	(D/C) 65.10%
	A=①+②+③ 6,755 (⑤) (前年度末比 △935)	B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ)	C 左記以外 (A-B)	4,284 2,470	保全率 ((B+D)/A) 87.24%

(注1) 直接減額1,510億円を含めております。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含めております(破綻先・実質破綻先23億円、破綻懸念先50億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を記載しております。但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。

(注5) 要注意先に対する個別貸倒引当金を4億円含めております。

(注6) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。

9. リスク管理債権の状況

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 百万円、%)

		27年9月末		前年度末比	27年3月末	
			比率			比率
リスク管理債権	破綻先債権	45,000	0.0	9,139	35,861	0.0
	延滞債権	660,796	0.9	△113,262	774,058	1.1
	3カ月以上延滞債権	16,980	0.0	3,266	13,714	0.0
	貸出条件緩和債権	269,426	0.4	△9,196	278,622	0.4
	合計	992,203	1.3	△110,053	1,102,256	1.5
貸出金残高(末残)		74,510,685	100.0	1,442,445	73,068,240	100.0

直接減額実施額 332,322 6,342 325,980

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

		27年9月末		前年度末比	27年3月末	
			比率			比率
リスク管理債権	破綻先債権	40,323	0.0	10,201	30,122	0.0
	延滞債権	467,914	0.7	△85,019	552,933	0.8
	3カ月以上延滞債権	4,633	0.0	△299	4,932	0.0
	貸出条件緩和債権	106,443	0.2	△9,476	115,919	0.2
	合計	619,313	0.9	△84,594	703,907	1.0
貸出金残高(末残)		68,796,863	100.0	522,555	68,274,308	100.0

直接減額実施額 140,904 △8,538 149,442

10. 貸倒引当金等の状況及び引当率

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 百万円、%)

		27年9月末		前年度末比	27年3月末	
			引当率			引当率
貸倒引当金		617,936	62.28	△53,312	671,248	60.90
一般貸倒引当金		387,038		△9	387,047	
個別貸倒引当金		230,217		△53,264	283,481	
特定海外債権引当勘定		679		△40	719	

直接減額実施額 370,174 6,589 363,585

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

		27年9月末		前年度末比	27年3月末	
			引当率			引当率
貸倒引当金		351,607	56.77	△42,533	394,140	55.99
一般貸倒引当金		217,151		△13,879	231,030	
個別貸倒引当金		133,775		△28,615	162,390	
特定海外債権引当勘定		679		△40	719	

直接減額実施額 150,966 △9,695 160,661

(注) 引当率(貸倒引当金/リスク管理債権)は、直接減額実施後の計数であります。

11. 金融再生法開示債権と保全状況

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 百万円、%)

	27年9月末	前年度末比	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	181,341	29,305	152,036
危険債権	584,473	△ 143,513	727,986
要管理債権	287,840	△ 6,916	294,756
合計 (A)	1,053,655	△ 121,124	1,174,779
正常債権	85,057,779	1,582,211	83,475,568
総計 (B)	86,111,435	1,461,087	84,650,348
不良債権比率 (A/B)	1.22	△ 0.17	1.39

(金額単位 百万円)

	27年9月末	前年度末比	27年3月末
保全額 (C)	858,895	△ 117,824	976,719
貸倒引当金 (D)	235,453	△ 48,212	283,665
担保保証等 (E)	623,442	△ 69,611	693,053

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	81.52	△ 1.62	83.14
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	117.82	1.69	116.13

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	54.73	△ 4.16	58.89
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	143.63	4.29	139.34

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	27年9月末	前年度末比	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	128,943	35,947	92,996
危険債権	435,465	△ 119,685	555,150
要管理債権	111,076	△ 9,775	120,851
合計 (A)	675,485	△ 93,513	768,998
正常債権	78,713,757	581,391	78,132,366
総計 (B)	79,389,242	487,877	78,901,365
不良債権比率 (A/B)	0.85	△ 0.12	0.97

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(金額単位 百万円)

	27年9月末	前年度末比	27年3月末
保全額 (C)	589,263	△ 84,936	674,199
貸倒引当金 (注) (D)	160,818	△ 32,460	193,278
担保保証等 (E)	428,445	△ 52,475	480,920

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	87.24	△ 0.43	87.67
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	115.48	1.69	113.79

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	65.10	△ 2.00	67.10
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	142.33	5.51	136.82

12. 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		27年9月末	前年度末比	新規発生額	オフバランス化額	27年3月末
	破産更生等債権	1,289	359	163	196	930
	危険債権	4,355	△ 1,196	364	△ 1,560	5,551
	合計	5,644	△ 837	527	△ 1,364	6,481
うちオフバランス化につながる措置額(注1)		1,099				763
要因別内訳 (注2)	清算型処理				△ 13	
	再建型処理				△ 145	
	再建型処理に伴う業況改善				—	
	債権流動化				△ 89	
	直接償却				128	
	その他				△ 1,245	
		うち回収・返済等				△ 746
	うち業況改善				△ 499	
	合計				△ 1,364	

(注1) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指します。

(注2) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却を指します。

2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続（会社更生、民事再生）による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄を指します。

13. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(単位 百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	
	金額	比率	前年度末比	金額	比率
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	48,990,135	100.0	△ 356,414	49,346,549	100.0
製造業	5,911,461	12.1	288,983	5,622,478	11.4
農業、林業、漁業及び鉱業	124,786	0.3	△ 4,810	129,596	0.3
建設業	683,175	1.4	△ 30,594	713,769	1.4
運輸、情報通信、公益事業	4,273,200	8.7	△ 49,666	4,322,866	8.8
卸売・小売業	3,951,576	8.1	△ 64,043	4,015,619	8.1
金融・保険業	7,200,070	14.7	△ 84,437	7,284,507	14.8
不動産業、物品賃貸業	6,671,824	13.6	147,543	6,524,281	13.2
各種サービス業	3,600,663	7.3	△ 33,364	3,634,027	7.4
地方公共団体	728,630	1.5	△ 342,195	1,070,825	2.2
その他の	15,844,746	32.3	△ 183,831	16,028,577	32.4
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	19,806,727	100.0	878,968	18,927,759	100.0
政府等	50,410	0.3	△ 2,188	52,598	0.3
金融機関	1,548,121	7.8	△ 9,770	1,557,891	8.2
商業	16,449,350	83.0	846,267	15,603,083	82.4
その他の	1,758,845	8.9	44,660	1,714,185	9.1
合計	68,796,863	—	522,555	68,274,308	—

うちリスク管理債権

(単位 百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	
	金額	比率	前年度末比	金額	比率
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	547,460	100.0	△ 77,788	625,248	100.0
製造業	81,518	14.9	△ 7,405	88,923	14.2
農業、林業、漁業及び鉱業	533	0.1	△ 4,213	4,746	0.8
建設業	18,309	3.3	△ 2,880	21,189	3.4
運輸、情報通信、公益事業	78,707	14.4	△ 26,416	105,123	16.8
卸売・小売業	99,575	18.2	△ 6,356	105,931	16.9
金融・保険業	3,754	0.7	△ 122	3,876	0.6
不動産業、物品賃貸業	110,679	20.2	△ 17,414	128,093	20.5
各種サービス業	79,370	14.5	△ 10,526	89,896	14.4
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他の	75,008	13.7	△ 2,460	77,468	12.4
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	71,853	100.0	△ 6,806	78,659	100.0
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
商業	51,447	71.6	△ 13,076	64,523	82.0
その他の	20,406	28.4	6,270	14,136	18.0
合計	619,313	—	△ 84,594	703,907	—

(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	27年9月末	引当率	前年度末比	27年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	599,339	67.4	△ 89,196	688,535
製造業	83,631	57.1	△ 8,510	92,141
農業、林業、漁業及び鉱業	533	60.0	△ 4,392	4,925
建設業	18,313	55.6	△ 2,924	21,237
運輸、情報通信、公益事業	101,534	84.0	△ 26,477	128,011
卸売・小売業	103,153	58.8	△ 7,878	111,031
金融・保険業	4,441	86.5	△ 148	4,589
不動産業、物品賃貸業	131,176	52.0	△ 25,121	156,297
各種サービス業	80,685	59.0	△ 10,592	91,277
地方公共団体	—	—	—	—
その他	75,868	100.0	△ 3,156	79,024
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	76,145	57.3	△ 4,318	80,463
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	53,067	43.1	△ 13,259	66,326
その他	23,078	89.3	8,942	14,136
合計	675,485	65.1	△ 93,513	768,998

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	27年9月末	前年度末比	27年3月末
消費者ローン残高	14,137,497	△ 209,962	14,347,459
住宅ローン残高	13,209,739	△ 228,171	13,437,910
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,618,984	△ 169,354	10,788,338
その他ローン残高	927,757	18,209	909,548

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	27年9月末	前年度末比	27年3月末
中小企業等貸出金残高	33,250,299	△ 248,253	33,498,552
中小企業等貸出金比率	67.9	0.0	67.9

- (注) 貸出金残高には、個人向け貸出金が含まれております。

14. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 貸出金の主要地域別残高

(単位 百万円、%)

	27年9月末		前年度末比	27年3月末	
		比率			比率
アジア	6,087,880	29.6	51,716	6,036,164	31.4
インドネシア	345,837	1.7	△ 12,660	358,497	1.9
タイ	706,446	3.4	△ 77,214	783,660	4.1
韓国	333,361	1.6	△ 42,750	376,111	1.9
香港	1,753,714	8.5	119,130	1,634,584	8.5
中国	358,985	1.8	△ 47,687	406,672	2.1
台湾	338,045	1.6	46,889	291,156	1.5
シンガポール	1,186,780	5.8	24,624	1,162,156	6.0
インド	483,346	2.4	10,677	472,669	2.5
その他	581,366	2.8	30,707	550,659	2.9
オセアニア	1,400,391	6.8	9,490	1,390,901	7.2
オーストラリア	1,256,653	6.1	△ 18,989	1,275,642	6.6
その他	143,738	0.7	28,479	115,259	0.6
北米	6,181,199	30.1	526,892	5,654,307	29.4
米国	4,954,312	24.1	569,292	4,385,020	22.8
その他	1,226,887	6.0	△ 42,400	1,269,287	6.6
中南米	1,693,738	8.3	130,770	1,562,968	8.1
ブラジル	308,116	1.5	41,556	266,560	1.4
パナマ	578,112	2.8	△ 15,085	593,197	3.1
その他	807,510	4.0	104,299	703,211	3.6
西欧	3,536,279	17.2	507,699	3,028,580	15.7
英国	1,302,782	6.3	477,495	825,287	4.3
アイルランド	573,233	2.8	15,783	557,450	2.9
オランダ	456,698	2.2	24,122	432,576	2.2
その他	1,203,566	5.9	△ 9,701	1,213,267	6.3
東欧	533,703	2.6	△ 36,924	570,627	3.0
ロシア	483,047	2.4	△ 41,238	524,285	2.7
その他	50,656	0.2	4,314	46,342	0.3
その他	1,107,416	5.4	96,690	1,010,726	5.2
合計	20,540,606	100.0	1,286,333	19,254,273	100.0

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。

(2) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	27年9月末		前年度末比	27年3月末	
		引当率			
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	76,145	57.3	△ 4,318	80,463	
アジア	13,525	60.7	△ 926	14,451	
オセアニア	—	—	—	—	
北米	13,758	100.0	3,824	9,934	
中南米	7,173	60.4	△ 3,738	10,911	
西欧	16,321	40.1	△ 1,282	17,603	
東欧	—	—	—	—	
その他	25,366	49.4	△ 2,196	27,562	

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
2. 引当率＝貸倒引当金／担保保証等控除後債権×100
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。
3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

15. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

(1) 預金、貸出金の平均残高

(金額単位 百万円)

	27年中間期	前年同期比	26年中間期
預金	88,890,404	7,025,363	81,865,041
うち国内業務部門	72,984,781	3,616,463	69,368,318
貸出金	67,967,957	3,673,844	64,294,113
うち国内業務部門	45,342,485	284,356	45,058,129

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(2) 預金、貸出金の期末残高

(金額単位 百万円)

	27年9月末	前年同月末比	26年9月末	27年3月末 (参考)
預金	92,002,876	6,506,413	85,496,463	91,337,714
うち国内総預金(除く特別国際金融取引勘定)	77,258,379	2,997,933	74,260,446	77,789,098
個人	41,947,775	1,080,728	40,867,047	41,768,103
法人	35,310,604	1,917,205	33,393,399	36,020,995
貸出金	68,796,863	3,018,387	65,778,476	68,274,308
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	48,990,135	471,555	48,518,580	49,346,549
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	19,806,727	2,546,831	17,259,896	18,927,759

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(ご参考)

(金額単位 億円)

	27年9月末	前年度末比	27年3月末
投資信託預り残高	27,521	△ 3,280	30,801
うち個人向け	23,833	△ 3,064	26,897

(注) 投資信託預り残高は約定基準で(中間)期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

(金額単位 億円)

	27年中間期	前年同期比	26年中間期
個人向け投資信託販売額	4,236	753	3,483
個人年金保険販売額	708	△ 202	910

16. 繰延税金資産・負債の内訳

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		27年9月末	前年度末比	27年3月末
① 繰延税金資産合計 (②-③)	1	2,187	△ 280	2,467
② 繰延税金資産小計	2	5,340	△ 138	5,478
貸倒引当金及び貸出金償却	3	1,386	△ 165	1,551
有価証券有税償却	4	2,902	+ 384	2,518
その他の他	5	1,052	△ 357	1,409
③ 評価性引当額	6	3,153	+ 142	3,011
④ 繰延税金負債	7	5,321	△ 1,595	6,916
その他有価証券評価差額金	8	4,783	△ 1,581	6,364
その他の他	9	539	△ 13	552
繰延税金資産の純額 (①-④)	10	△ 3,134	+ 1,315	△ 4,449
繰延ヘッジ損益・その他有価証券評価損益に関する繰延税金資産・負債相当額	11	△ 4,745	+ 1,518	△ 6,263
上記以外	12	1,611	△ 203	1,814

当行は、過去の業績が安定している会社に該当することから、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い（日本公認会計士協会監査委員会報告第66号）」5（1）の例示区分2号を適用し、繰延税金資産を計上しております。

(ご参考) 過去3年間の法人税確定申告所得（繰越欠損金控除前）実績

(金額単位 億円)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	27年9月期
確定申告所得（繰越欠損金控除前）	6,584	5,018	6,437	3,565

(注) 27年9月期は、中間決算において算出した見積り計数であります。

17. 自己資本比率 (国際統一基準)

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 億円、%)

	27年9月末 [速報値]		27年3月末
		前年度末比	
(1) 総自己資本比率 (4) / (7)	17.79	1.21	16.58
(2) Tier 1 比率 (5) / (7)	13.78	0.89	12.89
(3) 普通株式等 Tier 1 比率 (6) / (7)	11.72	0.42	11.30
(4) 総自己資本の額	116,324	6,665	109,659
(5) Tier 1 資本の額	90,119	4,833	85,286
(6) 普通株式等 Tier 1 資本の額	76,626	1,860	74,765
(7) リスク・アセットの額	653,646	△ 7,722	661,368
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	52,292	△ 618	52,909

【三井住友銀行連結】

(1) 総自己資本比率	19.00	1.07	17.93
(2) Tier 1 比率	14.64	0.73	13.91
(3) 普通株式等 Tier 1 比率	12.82	0.21	12.61

【三井住友銀行単体】

(1) 総自己資本比率	20.14	1.25	18.89
(2) Tier 1 比率	15.10	0.84	14.26
(3) 普通株式等 Tier 1 比率	13.01	0.21	12.80

18. ROE 【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(単位 %)

	27年中間期		26年中間期
		前年同期比	
ROE (株主資本ベース)	10.8	△ 3.6	14.4

(注) ROE (株主資本ベース) = $\frac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益} \times 365 \text{日} \div 183 \text{日}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

19. 平成27年度業績目標及び配当予想

(1) 業績目標

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

	27年度		26年度実績
		前年度比	
経常利益	12,200	△ 1,012	13,212
親会社株主に帰属する当期純利益	7,600	64	7,536

(ご参考)

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	27年度		26年度実績
		前年度比	
業務粗利益	15,800	△ 543	16,343
経費	△ 8,200	△ 288	△ 7,912
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,600	△ 831	8,431
与信関係費用	0	△ 801	801
経常利益	7,500	△ 2,060	9,560
当期純利益	5,200	△ 1,230	6,430

(2) 配当予想

(金額単位 円)

	27年度		26年度実績
	中間	年間	
普通株式(1株当たり配当金)	75	150	140

(ご参考)

(金額単位 億円)

	27年度		26年度実績
	中間	年間	
配当金総額	1,058	2,115	1,974

【政策保有株式削減について】

財務基盤の更なる強化に向けて、株価変動リスクの継続的な縮減に取り組み、G-SIFISに相応しいレベルの株式のCET1に対する比率(*)を実現するべく、まずは5年程度で株式のCET1に対する比率の半減に目途をつける。

(*) SMFG連結ベース国内上場株式簿価/普通株式等Tier1
(完全実施基準・除くその他有価証券評価差額金)

(ご参考①) 三井住友銀行の中間財務諸表等

1. 比較中間貸借対照表 (主要内訳) 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	27年9月末	前年度末比	27年3月末
(資産の部)			
現金預け金	39,992,676	2,984,011	37,008,665
コ ー ル 口 ー ン	643,983	104,067	539,916
買 現 先 勘 定	535,997	118,524	417,473
債券貸借取引支払保証金	2,326,634	313,839	2,012,795
買 入 金 銭 債 権	1,061,202	13,704	1,047,498
特 定 取 引 資 産	3,251,465	△ 376,397	3,627,862
有 価 証 券	28,513,860	△ 1,471,407	29,985,267
貸 出 金	68,796,863	522,555	68,274,308
外 国 為 替	1,849,057	50,214	1,798,843
そ の 他 資 産	1,960,487	△ 499,857	2,460,344
有形固定資産	822,174	9,791	812,383
無形固定資産	209,931	8,965	200,966
前払年金費用	275,474	△ 17,608	293,082
支払承諾見返	6,623,332	△ 97,799	6,721,131
貸 倒 引 当 金	△ 351,607	42,533	△ 394,140
投資損失引当金	△ 23,992	58,329	△ 82,321
資産の部合計	156,487,541	1,763,462	154,724,079

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位 百万円)

科 目	27 年 9 月 末	前 年 度 末 比	27 年 3 月 末
(負 債 の 部)			
預 金	92,002,876	665,162	91,337,714
譲 渡 性 預 金	15,883,208	1,861,144	14,022,064
コ ー ル マ ネ ー	5,033,082	453,142	4,579,940
売 現 先 勘 定	84,417	△ 265,593	350,010
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	5,673,506	559,610	5,113,896
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2,341,129	△ 210,523	2,551,652
特 定 取 引 負 債	2,552,196	△ 202,543	2,754,739
借 用 金	8,871,945	775,875	8,096,070
外 国 為 替	921,485	△ 251,484	1,172,969
短 期 社 債	21,000	△ 4,000	25,000
社 債	5,211,015	115,438	5,095,577
信 託 勘 定 借 債	596,792	△ 120,737	717,529
そ の 他 負 債	2,680,476	△ 992,494	3,672,970
賞 与 引 当 金	13,256	△ 482	13,738
役 員 賞 与 引 当 金	-	△ 644	644
ポ イ ン ト 引 当 金	797	△ 322	1,119
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	13,842	△ 5,747	19,589
繰 延 税 金 負 債	313,406	△ 131,457	444,863
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	33,589	△ 552	34,141
支 払 承 諾	6,623,332	△ 97,799	6,721,131
負 債 の 部 合 計	148,871,358	2,145,995	146,725,363
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	1,770,996	-	1,770,996
資 本 剰 余 金	2,470,198	△ 11,075	2,481,273
資 本 準 備 金	1,771,043	-	1,771,043
そ の 他 資 本 剰 余 金	699,154	△ 11,075	710,229
利 益 剰 余 金	2,281,995	△ 45,191	2,327,186
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,281,995	△ 45,191	2,327,186
行 員 退 職 積 立 金	1,656	-	1,656
別 途 準 備 金	219,845	-	219,845
繰 越 利 益 剰 余 金	2,060,494	△ 45,191	2,105,685
自 己 株 式	△ 210,003	-	△ 210,003
株 主 資 本 合 計	6,313,187	△ 56,266	6,369,453
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,370,782	△ 355,791	1,726,573
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 94,252	30,654	△ 124,906
土 地 再 評 価 差 額 金	26,466	△ 1,127	27,593
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,302,996	△ 326,265	1,629,261
純 資 産 の 部 合 計	7,616,183	△ 382,532	7,998,715
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	156,487,541	1,763,462	154,724,079

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較中間損益計算書（主要内訳）【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	27 年 中 間 期	前 年 同 期 比	26 年 中 間 期
経 常 収 益	1,166,618	△ 98,272	1,264,890
資 金 運 用 収 益	756,078	12,329	743,749
（うち 貸出金利息）	(488,014)	(5,980)	(482,034)
（うち 有価証券利息配当金）	(211,485)	(563)	(210,922)
信 託 報 酬	841	△ 108	949
役 務 取 引 等 収 益	252,762	9,984	242,778
特 定 取 引 収 益	27,108	21,996	5,112
そ の 他 業 務 収 益	57,848	△ 29,454	87,302
そ の 他 経 常 収 益	71,978	△ 113,020	184,998
経 常 費 用	751,609	79,175	672,434
資 金 調 達 費 用	184,167	27,357	156,810
（うち 預金利息）	(41,427)	(8,210)	(33,217)
役 務 取 引 等 費 用	88,869	3,187	85,682
特 定 取 引 費 用	-	-	-
そ の 他 業 務 費 用	18,618	8,977	9,641
営 業 経 費	417,848	16,498	401,350
そ の 他 経 常 費 用	42,105	23,155	18,950
経 常 利 益	415,008	△ 177,447	592,455
特 別 利 益	3,637	3,534	103
特 別 損 失	3,032	1,005	2,027
税 引 前 中 間 純 利 益	415,612	△ 174,920	590,532
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	110,522	△ 18,845	129,367
法 人 税 等 調 整 額	19,807	△ 33,115	52,922
法 人 税 等 合 計	130,330	△ 51,960	182,290
中 間 純 利 益	285,282	△ 122,959	408,241

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間株主資本等変動計算書 【三井住友銀行単体】

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	1,656	219,845	2,105,685	△ 210,003	6,369,453
当中間期変動額								
子会社の組織再編による減少			△ 11,074					△ 11,074
剰余金の配当						△ 331,601		△ 331,601
中間純利益						285,282		285,282
土地再評価差額金の取崩						1,127		1,127
株主資本以外の項目の中間変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△ 11,074	—	—	△ 45,191	—	△ 56,266
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	699,154	1,656	219,845	2,060,494	△ 210,003	6,313,187

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,726,573	△ 124,906	27,593	1,629,261	7,998,715
当中間期変動額					
子会社の組織再編による減少					△ 11,074
剰余金の配当					△ 331,601
中間純利益					285,282
土地再評価差額金の取崩					1,127
株主資本以外の項目の中間変動額(純額)	△ 355,791	30,653	△ 1,127	△ 326,265	△ 326,265
当中間期変動額合計	△ 355,791	30,653	△ 1,127	△ 326,265	△ 382,531
当中間期末残高	1,370,782	△ 94,252	26,466	1,302,996	7,616,183

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考②) 証券化商品等への投融資等の状況
【三井住友フィナンシャルグループ連結】

管理会計
ベース

1. 証券化商品の状況

(金額単位 億円)

	27年9月末						27年3月末		
	残高 (償却・引当 控除後)	前年度 末比	うち海外	前年度 末比	含み損益 (償却後)	前年度 末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み損益 (償却後)
クレジットカード債権等を裏付資産とする証券化商品 (Cards等)	2,279	618	2,161	545	△ 7	△ 9	1,661	1,616	2
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品 (CLO)	443	190	443	190	18	6	253	253	12
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品 (CMBS)	108	△ 0	108	△ 0	4	△ 1	108	108	5
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品 (RMBS等)	505	209	505	209	8	5	296	296	2
合 計	3,334	1,017	3,216	944	22	2	2,317	2,272	21

- (注) 1. ABCPの保有残高はありません。
2. 米国政府支援機関保証債、住宅金融支援機構債、並びに自行債権の流動化に伴い保有する劣後受益権等は含めておりません。

2. レバレッジローンの状況

(金額単位 億円)

	27年9月末				27年3月末	
	貸出金 残高	前年度 末比	コミットライン 未引出額	前年度 末比	貸出金 残高	コミットライン 未引出額
欧 州 向 け	4,233	3,037	918	518	1,196	400
日 本 向 け	2,608	△ 252	533	8	2,860	525
米 州 向 け	1,339	△ 48	791	16	1,386	775
ア ジ ア 向 け	575	△ 141	29	△ 16	716	45
合 計	8,755	2,596	2,271	526	6,159	1,745